

日本の人種差別撤廃提案100周年

— 国連の委員会における「不当な日本批判を正す学者の会」の主張

山下 英次

(大阪市立大学名誉教授・経済学博士)

「不当な日本批判を正す学者の会」(AACGCJ、会長 田中英道)の理事・事務局長でもある筆者は、2018年8月、ジュネーブの国連人種差別撤廃委員会(CERD)の対日審査に、NGOとして参加し、日本の人種差別撤廃提案100周年をテーマとして、見解を表明した。

2018年7月、予め、日本の人種差別撤廃提案100周年をテーマとしたNGOレポートを提出するとともに、8月14日(火)と8月16日(木)に、ジュネーブ国連のパレ・ウィルソン(Palais Wilson)を会場として開催されたCERD委員とNGOとの2つの会合で、それぞれシヨート・スピーチを行った。NGOレポートと2つのシヨート・スピーチのテキストを、以下、それらの全文を、資料として掲載することにした。

日本政府代表団が出席したCERD対日審査は、8月16日(木)の午後と8月17日(金)の午前中、それぞれ3時

間にわたって2回、同じく国連のパレ・ウィルソンで開催された。8月16日は、日本政府代表団によるプレゼンテーションとCERD委員からの日本政府に対する質問が行われた。翌17日は、前日提起されたCERD委員たちからの質問に対する日本政府の回答と、CERD委員と日本政府の間で、さらなる質疑応答が交わされた。

今回の日本政府代表は、外務省総合外交政策局の大鷹正人審議官であったが、16日のオープニング・リマーク(約35分間)の冒頭で、「99年前に、国際社会が、日本政府のイニシアティブとともに、パリ講和会議で人種差別の問題に取り組む最初のステップを取った」という表現で、日本の人種差別撤廃提案100周年に明確に触れていた。

なお、現在の国連人種差別撤廃委員会(CERD)の委員は、合計18名で、委員長は、アルジェリアのヌールディン・アミール(Nouredine Amir)、元・アルジェ大学政治

学教授)である。委員の中には、アトランタ出身のアメリア人黒人女性で、慰安婦問題について書いたあの悪名高い国連「マックドゥーガル報告」(1998年)をまとめたゲイ・マックドゥーガル(Gay McDougall)や、韓国人で、元・艇対協の共同代表の一人である鄭鎮星(元・ソウル大学教授)が在籍しており、われわれから見れば、かなり問題の多い委員会といえる。今回の対日審査の主査はベルギーの元・憲法裁判所長官のマルク・ボツソート(Marc Bossuyt)、副査はトルコのギユン・クート(Giun Kut)イスタンブール大学准教授)である。日本からは、国際法の専門家である洪恵子南山大学法学部教授がCERD委員として出ている。ただし、委員は、自国の審査には

かかわらない。今回のCERD対日審査には、合計12本のNGOレポートが提出された。仮に、それらを左翼系NGOと保守系NGOに分けるとすると、7本が左翼系、5本が保守系によるものであった。また、左翼系7本のうち2本は、韓国のNGOであった。このように、数の上でも、保守系NGOと左翼系NGOとがほぼ拮抗する形となった。これまでは、圧倒的に左翼系が多かったわけであり、国連の人権関連の委員会等において、勢力がほぼ拮抗するような形となったのは、今回が初めてのことと思われる。

8月30日、CERDから対日審査の最終見解書(未編集暫定版)が出されたが、われわれ保守側NGOのレポートも、日本政府のプレゼンテーションもほとんど反映されず、左翼側NGOの主張を反映した形となった。このため、日本政府は、同日、ジュネーブ国際機関日本政府代表部を通じて、直ちに抗議した。

9月26日に、CERD対日審査の最終見解書(ファイナル版)が発表されたが、われわれ保守側NGOの意見がほとんど反映されなかったことから、10月8日、われわれは、最終見解書に対する公開抗議文を発表した。今回の最終見解書は、例えば、慰安婦問題については、前回のCERD対日審査の最終見解書(2014年9月)に見られたような「性奴隷」や「強制連行」を示す文言は消えているなど、ある程度「改善」が認められることも事実である。しかし、われわれとしては、今回の最終見解書に対して、依然として、極めて大きな不満を抱いている。公開抗議文の冒頭で、今回のCERD最終見解書は、全体として、「非科学的」(unscientific)、「偏向」(unbalanced)、「不公平」(unfair)であるとし、非常に強く批判した。それも、全文を、本稿に、資料として掲載することとした。なお、産経新聞の英文電子版ニュースサイトである「ジャパン・フォワード」(Japan Forward)に、10月15日深夜から、

歴史／スペシャル・レポートとして、その全文が掲載されている。

今回、われわれがCERDに参加したことで、分かったことが様々あるが、ここで、それらを整理し、意味を考えてみたい。8月14日の午前中に開催されたCERD委員とNGOとの会合 (Informal Meeting with NGOs) で、対日審査の主査を務めたマルク・ボツソートは、12本のNGOレポートのすべてについて、一つ一つの内容を短く紹介し、全体として、質が高く、そして内容が多様であると述べた。多様である、表現したのは、明らかに、内容が異なる左翼系と保守系の両サイドのNGOレポートが拮抗していることを示している。その結果、CERD委員は、今回、かなり当惑したと聞いている。しかし、彼らは、戸惑った上で、最終的には、左翼系NGOレポートに沿った内容の最終見解書をまとめてしまった。

委員は、NGOレポートを非常に良く読み込んでいる。なぜならば、彼らは、短期間に多くの国々を審査しなければならず、他の資料を読む暇は、余りないように思われる。NGOレポートは、いわば、委員たちのために誂えて書かれたいわばテイラー・インフォメーションであり、彼らは、それを最も頼りにしている。その意味で、NGOレポートは、極めて重要であり、非常に大きな影響力を持ちうる。

たことが背景にある。以上、限られた例を挙げたが、日本の左翼NGOの主張が、いわば国連のお墨付きを得た後、国内に戻ってきて、大きな影響を与えているのである。日本にとって、進歩となるようなものであれば、無論、構わないわけであるが、多くの場合において、日本特有の良き社会秩序を破壊するようなことが起きているわけであり、大いに警戒しなければならぬ。現実には、国連の勧告は、日本社会を変えようというインパクトを持ってしまっている。国連の勧告が出たら、われわれ日本人は、むしろ、まず疑いの目を持つてみるべきである。

先にも述べたように、今回、CERDでは、左翼側NGOと保守側NGOが、質量ともに、ほぼ拮抗に近い状態となった。CERD委員たちは、大いに戸惑ったことであろう。その意味で、今回は、画期的なことであったと言える。このような状態を続けていけば、いずれ国連を必ず変えることができるであろう。

左翼側NGOは、35年ぐらいい前から国連に行つて、自分たちの主張を繰り返し働きかけてきた。われわれ保守側は、5年前の2014年から国連に本格的に参加してきたにすぎない。すなわち、およそ30年間、左翼側NGOは、好き勝手に、国連を舞台に事実を反することを含めて彼らの考えが吹き込まれてきたわけである。そして、それが国際社会に伝わり、日本にも跳ね返ってくるのである。

例えば、「性奴隷」(sex slave)という言葉は、弁護士戸塚悦朗が、1992年、国連で初めて使った。これは、戸塚弁護士自身が、発言していることであるが、彼が国連で、慰安婦を「性奴隷」と言い換えたことで、国連の委員たちが注目するようになったのだといわれる。⁵ 2016年6月3日に、ヘイトスピーチ法が公布・施行されたが、これは、国連の自由権規約委員会(CPCR)と人種差別撤廃委員会(CERD)から勧告が出されていたことが背景にある。また、2013年9月、「婚外子の相続分は婚内子の2分の1」とする民法の規定を憲法違反とする判決が出た。それに先立つ2008年6月、国籍法の婚外子差別を憲法違反とする判決が出たが、それは、1998年の国連自由権規約委員会(CPCR)と2004年の国連児童の権利委員会(CRC)で、戸籍・国籍について、婚外子差別をなくす法改正が勧告されてい

その他の理事は、伊藤隆東京大学名誉教授、渡辺利夫東京工業大学名誉教授、小堀桂一郎東京大学名誉教授、西尾幹二東京電気通信大学名誉教授、中西輝政京都大学名誉教授であり、合計7名によって構成されている。

2 現在、国連欧州本部は、同じジュネーブ内であるが少し離れた場所にあるパレ・デ・ナシオン (Palais des Nations) である。国連人権理事会の定例会合や大規模な委員会は、パレ・デ・ナシオンで開催されるが、比較的小規模な場合、レマン湖畔のパレ・ウイロンで開催される。第28代アメリカ大統領のウッドロー・ウイロン (在任1913年3月～1921年3月) の名前を冠したものである。また、パレ・ウイロンは、現在、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)の本部が設置されている。パレ・ウイロンは、1875年、ホテル・ナショナル (Hotel National) として営業を開始したが、1920年に、国際連盟 (the League of Nations) が発足した時、その本部に転用された。その後、1936年2月に、国際連盟本部は、パレ・デ・ナシオンに移転した。

3 これら12本のNGOレポートは、すべて、CERDのURL当該ページに掲載されている。

4 内容的には、9/26付け最終見解書(ファイナル版)は、

8/30付け未編集暫定版とほとんど同じである。

5 藤木俊一「戸塚悦朗氏との遭遇と対話」、藤岡信勝(編著)『国連が世界に広めた「慰安婦＝性奴隷」の嘘』、自由社、

2016年2月、p.p.248-280

[注] 1 A A C C C R (Academics' Alliance for Correcting Groundless Criticisms of Japan) は、2017年5月発足した。会長は、田中英道東北大学名誉教授、理事・事務局長は筆者

Committee on the Elimination of Racial Discrimination (CERD)
96th Session (6-30, August 2018) for Japan

NGO Report in Relation to Ideology Stated in the Preface of the
International Convention on the Elimination of All Forms of Racial
Discrimination (ICERD)

*The 100th Anniversary of Japan's Proposal of Elimination of Racial
Discrimination within the Committee for Drafting the Covenant of the
League of Nations at the Paris Peace Conference*

July 15, 2018

Academics' Alliance for Correcting Groundless Criticisms of Japan (AACGCJ)

e-mail address: aacgcj@gmail.com

Introduction

It is a very fortuitous coincidence for Japan that the Committee on the Elimination of Racial Discrimination (CERD) for Japan will be holding its session with the centennial of Japan's initiative to abolish racial discrimination. On February 13, 1919, the Japanese government first made a proposal for racial equality within the committee responsible for drafting the Covenant of the League of Nations at the Paris Peace Conference, to the effect that elimination of racial discrimination should be clearly stated in the Covenant. Japan is obviously a pioneer within the international community in this regard. Japan's first proposal was just a half century prior to the enforcement of International Convention on Elimination of All Forms of Racial Discrimination (ICERD) in 1969.

Japan is a pioneer in this field because she had suffered racial discrimination for many decades. Japan has been a leader of racial equality movement for a century and will continue to actively contribute, as a pioneer and a leader, in the future.

The Committee on the Elimination of Racial Discrimination (CERD) of the United Nations and the government of Japan are kindly requested to heartily acknowledge the 100th Anniversary of Japan's Proposal of Elimination of Racial Discrimination in February 2019.

Japan's Proposal of Racial Equality and Its Background

Japan endured racial discrimination from Western countries for a very long period of time since she was the only country among non-white countries that succeeded in national modernization and industrialization in the 19th century during the Meiji Period. The year 1890 (Meiji 23) is symbolic of Japan's political and economic modernization. In 1890, the Imperial Constitution, very sophisticated and democratic at that time, formed the basis of Japan's constitutional monarchy and

the Imperial Diet was established as well. Also in 1890, the volume of domestic production of industrial goods was greater than that of imported industrial goods for the first time in Japan.

In March 1895, Japan won the Sino-Japanese War (1894-1895). Japan was awarded the Liaodong Peninsula including Port Arthur (Lushun) in South Manchuria, by the Treaty of Shimonoseki on April 17, 1895. In other words, Japan obtained the territory completely within the bound of international law. Immediately after the Treaty of Shimonoseki, however, Japan had to retrocede the Liaodong Peninsula to China because of the Tripartite Intervention of Russia, Germany and France, which were dominant military powers. The Tripartite Intervention, led by Russia, was a classic example of the European Powers' unfair forceful demand that trampled international law.

At the same time, soon after Japan's victory in the Sino-Japanese War (1894-1895), fears of the so-called "Yellow Peril" emerged in Europe. The German Emperor Wilhelm II gifted the allegorical lithograph "Peoples of Europe, Guard Your Most Sacred Possessions" to Russian Emperor Nicholas II in the summer 1895. This is generally understood as the beginning of "Yellow Peril" sentiment that was expressed in Europe. "Yellow Peril" is the racist fear that an alliance of China and Japan would conquer and subjugate the Western world.

Up to that point, Japan had been struggling to revise unequal treaties with Western countries for many decades. Taking examples of treaties with the United States, in November 1894, Japan succeeded in abolishing American extraterritoriality in Japan by signing the US-Japan Treaty of Commerce and Navigation, which revised the US-Japan Treaty of Amity and Commerce of 1858 signed during the Edo (Tokugawa) Period. Furthermore, Japan finally obtained the right to set her own tariffs in February 1911 by revising the US-Japan Treaty of Amity and Commerce of 1858.

In March 1906, the first of numerous anti-Japanese immigrant resolutions was passed in Californian State Legislature. Furthermore, the Californian Legislature passed the Webb-Haney Act in April 1913, which restricted land ownership by Japanese immigrants, and the Inman-McClatchy Bill which restricts land holding even by children with the American nationality of Japanese immigrants in November 1920.

Moreover, the US Congress passed the Johnson-Reed Act in November 1924 which virtually singled out Japanese immigrants. A very wide range of people of Japan boiled with rage over the series of racist laws that targeted specifically Japan. Even very pro-American Japanese intellectuals, such as NITTOBE Inazo, UCHIMURA Kanzo and ASHIDA Hiroshi, greatly resented the passage of the Johnson-Reed Act of 1924. They stated that they would never visit the United States again since this Act was an inexcusable form of racism clearly targeted against a specific nation.

It should be noted that before World War I (1914-1918), the Western Powers dominated 84% of the globe with their vast colonies, compared to 35% around the year 1800. The 19th century was a period of extremely rapid expansion of the Western colonies all over the world.

Against these backgrounds, on February 13, 1919, the Japanese government first made a proposal for racial equality within the committee responsible for drafting the Covenant of the League of Nations at the Paris Peace Conference in Versailles, to the effect that elimination of racial discrimination should be clearly stated in the Article 21 (Religion) of the Covenant. However, Japan's proposal was not accepted, facing the fierce opposition from US and UK in particular.

On April 11, 1919 at the last meeting of the committee for drafting the Covenant of the League of Nations at the Paris Peace Conference, Japanese government made a second proposal, to the effect that elimination of racial discrimination should be clearly stated in the preface of Covenant. Japan's proposal was supported by an overwhelmingly majority (11 to 5) of committee members. Members from France, Italy, Portugal, Greece, Czechoslovakia, China and others supported Japan's proposal, while US, UK, Brazil, Poland and Rumania did not support it. However, US President Woodrow Wilson, chairman of the committee, intervened and overruled the majority decision. He argued that such an issue of importance should be decided unanimously. Although the Japanese Representative MAKINO Nobuaki and the French Representative Ferdinand Larnaude raised objections, Wilson dismissed them.

The background behind Japan's proposal of racial equality in this period was presumably the reflection of "Taisho Democracy" in Japan. The sentiment of the Japanese democracy was enhanced in Taisho Period (1912-1926) which came im-

mediately after Meiji Period. Universal manhood suffrage was implemented in Japan in 1925, only seven years later from that in the UK in 1918.

These sentiments of discrimination against the Japanese people eventually led to the US-Japan War (1941-1945). Soon after the outbreak of the Second World War in December 1941, the Japanese Prime Minister made clear in his speech at the Diet in January 1942 that Japan's war aim was to liberate all the oppressed nations of the world from the fetters of Anglo-Saxon colonialism. Japan's other war aim was to fight against communism. On November 25, 1936, Japan and Germany agreed the German-Japanese Anti-Comintern Pact, which aimed to counter the Soviet Union and the Third International and to fight against the Comintern.

However, US President Franklin D. Roosevelt (FDR) decided to side with Stalin, the absolute dictator of totalitarian state of USSR, despite knowing that Stalin purged millions of his own people through three Moscow Trials 1936-1938. FDR's decision before the World War II, need to be remembered as the most enormous mistake in history of the world.

During the war, Japan convened the Greater East Asia Conference with six other East Asian countries in Tokyo, November 1943, and announced the Joint Declaration of the Greater East Asia Conference on November 6, 1943, stating the abolition of racial discrimination. This was entirely different from FDR's and Winston Churchill's so-called Atlantic Charter of August 14, 1941, which did not contain anything at all concerning racial equality and abolition of colonies. This meeting was held on the UK battleship *Prince of Wales* in the Atlantic Ocean. In addition, the Joint Declaration of the Greater East Asia Conference was obviously much superior to the Atlantic Charter in terms of human rights and democracy. Furthermore, the Greater East Asia Conference was the first ever summit limited to non-whites, which included seven heads of Asian states; Japan, Republic of China, the Empire of Manchuria, the Philippines, Burma, the Kingdom of Thailand and the Provisional Government of Free India.

It is very natural for Japan to be a pioneer of the racial equality movement worldwide because Japan had been the biggest victim in this sense for a very long period of time. Japan is most qualified to be a pioneer and a leader of the movement against racial discrimination. Racial discrimination was obviously one of the major reasons behind the Second World War.

The Most Important Lesson from the Second World War

In world history, racial discrimination brought terrible disasters on humanity, not only with the Second World War but also other struggles or conflicts, including US Civil Rights Movement and anti-Apartheid struggle in South Africa. This is one of the most important lessons for the future to understand.

Major political reasons behind the Second World War include the emergence and spread of communism as well as racism committed by Western countries. Economically, the major reason behind World War II was the Great Depression in 1930s, originating with the Wall Street Crash in October 1929 in the US, and the formation of Western bloc economies all over the world as a response to the Great Depression. If we look back on history, we can easily recognize that almost all of the major reasons behind World War II were rooted in Western countries.

Japan's Racial Equality Movement and Its Impacts on World History

After the Second World War, Japan's accumulated efforts in this field bore many fruits in numerous developing countries, not only in Asia but in the other parts of the world, even although Japan had been defeated. Many countries were liberated from Western colonies, and finally attained their independence and self-determination.

Taking examples in Asia, Laos in July 1947, India and Pakistan including East Pakistan (the current Bangladesh) in August 1947, Burma in January 1948, Ceylon in February in 1948, Indonesia in August 1950, Cambodia in November 1953, Vietnam in July 1954, and Malaysia in August 1957 achieved their independence. After World War II, the UK, France and

Holland returned to Asia to try to re-capture their colonies in fact. However, they failed because peoples in Asian countries were engulfed in the spirit of independence, tremendously encouraged and influenced by Japan's actions during the war.

Western countries showed their intention, not to abolish their colonies, which was consistent with the American-British Atlantic Charter in August 1941, but completely inconsistent with the Joint Declaration of the Greater East Asia Conference led by Japan in November 1943.

We are very proud of Japan's tremendous contribution to the international community in fighting racism. Is there any single country that accomplished these great results, of influencing national independence, self-determination, and standing up for human rights, in all of human history?

Following the independence of many countries after World War II, the US Civil Rights Act was enacted on July 2, 1964, and Apartheid in South Africa was completely abolished in April 1994. Thus, important progress made in the field of racial equality. In general, racial equality movements in Western countries are fairly lagged behind those of Japan.

Just 50 years after Japan's proposal for racial equality at the Paris Peace Conference, the International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination (CERD) finally came into being in 1969 after the adoption by the UN General Assembly in New York in 1965. With the passage of time, we are very pleased to have the 96th Session of the CERD at the United Nations in Geneva in August 2018. We believe that Japan will continue to enthusiastically contribute as a leader and as a pioneer of the movement for racial equality.

Conclusion

The Committee on the Elimination of Racial Discrimination (CERD) of the United Nations and the government of Japan are kindly requested to well disseminate the 100th Anniversary of Japan's Proposal of Elimination of Racial Discrimination toward February 2019, because Japan is really a pioneer in this field of the international community. This may help to re-

sume momentum for international movements of racial equality.

資料2 (資料1の邦訳)

国連人種差別撤廃委員会 (CERD)
第96セッション (2018年8月6日~30日)
対日本審査

人種差別撤廃条約 (ICERD) の前文に謳われた
理念に関連したNGOレポート

「パリ講和会議の国際連盟規約委員会における日本の
人種差別撤廃提案から100周年」(邦訳)

2018年7月15日

不当な日本批判を正す学者の会 (AACGJ)

e-mail: aacgj@gmail.com

イントロダクション

国連人種差別撤廃委員会 (CERD) の対日審査が、日本の人種差別撤廃提案から100周年を迎えるこの時期に開催されることは、日本にとって喜ばしいことである。1919年2月13日、日本政府は、パリ講和会議における国際連盟規約を草案する委員会で、人種差別の撤廃が明確に規約に盛り込まれるよう最初に提案した。日本は、明らかに、この点に關し、国際社会のバイオニア (先駆者) である。日本の人種差別撤廃提案は、人種差別撤廃条約 (ICERD) が1969年に発効するちょうど半世紀前に当たる。

日本は、何十年にもわたって人種差別に悩まされてきたからこそ、この分野のバイオニアになったのである。日本は、この一世紀の間、人種平等運動のリーダーであったが、将来的にも、バイオニア、そしてリーダーとして、積極的に貢献していくものと思われる。

国連人種差別撤廃委員会 (CERD) と日本政府は、2019年2月の日本の人種差別撤廃提案100周年を正しく認識し、尊重していただきたい。

日本の人種差別撤廃提案とその背景

日本は、明治期の19世紀のうちに、国家の近代化と産業の工業化を成し遂げた唯一の非白人国家であったことから、欧米諸国から人種差別を受け、長年にわたり耐え忍んできた。1890年 (明治23年) は、政治的にも経済的にも、日本の近代化にとって象徴的な年となった。1890年に、当時としては、国際的にも進歩的で民主的な大日本帝国憲法が施行され、立憲君主国家としての礎が築かれた。それと同時に、国会も開設された。また、1890年、日本の工業品の国内生産が、輸入工業品を量的にはじめて上回った。

1895年3月、日本は、日清戦争 (1894~1895年) に勝利した。日本は、1895年4月17日の「下関講和

条約」で、南満州の遼東半島（含む旅順港）を割譲された。換言すれば、日本は、完全に国際法の枠組みの下に、これらの領土を獲得した。しかしながら、「下関講和条約」の直後、強大な軍事力を背景としたロシア、ドイツ、フランスの三国干渉によって、遼東半島を中国に返還せざるを得なくなった。ロシア主導の三国干渉は、国際法を踏みこむものであり、欧州列強が従来から行ってきた不正かつ軍事力を背景とした強制的な要求の古典的な例である。

それと共に、日本の日清戦争（1894～1895年）の勝利から程なくして、ヨーロッパにおいていわゆる「黄禍論」の傾向が出てきた。ドイツ皇帝ヴィルヘルム2世は、1895年夏、「ヨーロッパの諸国民よ、汝らの最も神聖な宝を守れ！」というタイトルの寓意画を、ロシア皇帝ニコライ2世に贈った。この寓意画が、後に、「黄禍の図」と呼ばれるようになり、これが、ヨーロッパにおける「黄禍論」の端緒とされるようになった。

他方、日本は、欧米諸国との間で結ばれた不平等条約の改定に苦しんだ。アメリカとの条約改定過程を例にとると、幕末の1858年に結ばれた日米修好通商条約でアメリカに与えられた治外法権の撤廃に成功したのは、1894年（明治27年）11月であった。さらに、日本が関税自主権を確立したのは、1911年（明治44年）2月であった。すなわち、この時点で、ようやく、江戸期に結ばれた日米修好通商条約の改定に最終的に成功したのである。

1906年3月、米国カリフォルニア州議会で、最初の排日移民法が成立したが、その後、その都度、強化された形の法案がいくつも成立した。1913年4月には、日本人移民の土地保有を制限する「ウェップル・ヘイニー法」、さらに、1920年11月には、米国籍を有する日本人移民の子供に対してさえも土地所用を制限する「インマン・マクラーチ法」が成立した。

さらに、米連邦議会においても、1924年11月、実質的に日本人移民を標的とした絶対的排日移民法である「ジョンソン・リード法」が成立した。日本を標的にしたこうした一連の人種差別的な法律に対して、日本国民の多くが、怒髪天を突くというほど激怒した。また、親米の日本人である新渡戸稲造、内村鑑三、芦田均などでさえも、「ジョンソン・リード法」の成立に大いに憤慨した。この法律は、ある特定の民族を狙い撃ちにした弁明の余地のない人種差別の形であるとして、彼らは、二度とアメリカには行かないと声明したほどである。

ところで、欧米列強の植民地は、西暦1800年前後には、世界全体の35%を領有するものであったが、第一次世界大

戦（1914～1918年）前には、84%にまで拡大していた。すなわち、19世紀は、欧米列強の植民地が、世界の至るところで急拡大した時期である。われわれは、こうした当時の時代背景を理解しておく必要がある。

こうしたことを背景に、1919年2月13日、日本政府は、パリ講和会議における国際連盟規約を草案する委員会で、人種差別の平等を最初に提案した。具体的には、第21条の宗教に関する条項で、人種差別の撤廃を明確に謳うよう提案した。しかしながら、日本の提案は、主として、アメリカ、イギリスの反対遭い、受け入れられなかった。

1919年4月11日、パリ講和会議における国際連盟規約を草案する委員会の最終合会で、日本政府は、規約の前文に、人種差別の撤廃を明確に盛り込むよう二度目の提案を行った。提案は、評決に付され、日本提案は、委員から「11対5」の圧倒的多数の支持を得た。フランス、イタリア、ポルトガル、ギリシャ、チェコスロヴァキア、中国などが日本提案に賛成し、他方、アメリカ、イギリス、ブラジル、ポーランド、ルーマニアが賛成しなかった。しかしながら、委員会の議長を務めた米大統領ウッドロー・ウィルソンは介入し、このような重要案件については全会一致がしかるべしとして、多数決による表決を覆した。日本代表の牧野伸顕とフランス代表のフェルナン・ラルノードウが異議を唱えたが、ウィルソンは、彼らの申し立てを退けた。

この時期に日本が人種平等を提案した背景には、おそらくいわゆる「大正デモクラシー」の機運があったものと思われる。日本の民主主義は、大正期（1912～1926年）に高まりを見せた。例えば、日本で男子普通選挙制が導入されたのは1925年であり、イギリスのそれ（1918年）より僅か7年遅れたに過ぎない。

日本人に対する差別意識は、結局のところ、日米戦争（1941～1945年）につながった。日米戦争は、1941年12月に始まったが、翌年の1月、日本の総理大臣は、国会における演説で、日本の戦争目的は、アングロ・サクソンの植民地主義の桎梏から世界の抑圧されたすべての民族を解放することであると宣言している。また、日本のもう一つの戦争目的は、共産主義との戦いであった。1936年11月25日、日本は、ドイツと「日独防共協定」を合意したが、これは、ソ連と第3インターナショナルに対抗し、コミンテルンと戦うことを目的としたものであった。

しかしながら、米大統領のフランクリン・ルーズヴェルト（FDR）は、1936年から1938年にかけて、3回にわたるモスクワ裁判を通じて、スターリンが自国民を百数十万人粛清したことを承知していたにもかかわらず、第二次

世界大戦前、ソ連の絶対的独裁者であるスターリンと手を組んだ。第二次世界大戦におけるFDRの決定は、世界史における途方もなく大きな過ちとして認識されるべきである。

第二次世界大戦中の1943年11月、日本政府は、アジアの他の6カ国を東京に招いて、大東亜会議を開催した。その際、人種差別の撤廃を謳った「大東亜共同宣言」が発表された。これは、フランクリン・ルーズヴェルト米大統領とウィンストン・チャーチル英首相による「大西洋憲章」とは趣旨が全く異なるものであった。1941年8月14日、大西洋上に浮かぶ英軍艦「プリンス・オブ・ウェールズ号」で行われたこの会談では、人種の平等や植民地の解放については、全く触れられていない。すなわち、「大東亜共同宣言」は、人権や民主主義という点で、「大西洋憲章」よりはるかに優れていた。しかも、大東亜会議は、日本に加え、中華民国、満州帝国、フィリピン、ビルマ、タイ王国、自由インド暫定自治政府のアジアの7カ国の参加を得たものであるが、これは、非白人だけによる世界初の首脳会議（サミット）だとされている。

日本は、長年にわたり、人種差別の最大の犠牲者だったことから、日本が世界において、人種差別撤廃運動のバイオニアになったことは、極めて自然な成り行きである。このように、日本は、反人種差別運動の先駆者およびリーダーとして最も相応しい。人種差別は、明らかに第二次世界大戦の最も大きな要因の一つとなった。

第二次世界大戦の最も重要な教訓

世界史において、人種差別は、第二次世界大戦についてだけでなく、米国の公民権運動にかかわる紛争や南アフリカの反アパルトヘイト闘争などを含め他の闘争や紛争においても、人道史上ひどい大惨事をもたらしてきた。これは、人類が将来に受け継いでいくべき最も重要な教訓である。

第二次世界大戦の最も重要な政治的要因は、一つは共産主義の興隆と広がり、いま一つは欧米諸国における人種差別である。経済的な要因として最大のものは、1929年10月、ウォール・ストリートの大暴落とそれを源とした1930年代の世界大恐慌である。さらに、大恐慌への対応として、欧米諸国によって経済がブロック化したことも、事

態の悪化に拍車をかけた。このように歴史を振り返ると、第二次世界大戦の大きな要因は、ほとんどすべて欧米諸国に原因があると容易に理解することができる。

日本の人種平等運動と世界史への含意

日本は戦争に負けたが、この分野における日本の努力の累積は、第二次世界大戦後、アジアだけでなく、他の地域の多くの発展途上国においても大きな実を結ぶこととなった。多くの国々が、西欧の植民地から解放され、最終的に独立と民族自決を達成した。

アジアを例にとると、1947年7月にラオス、1947年8月にインドと東パキスタン（現在のバングラデシュ）を含むパキスタン、1948年2月のセイロン、1950年8月にインドネシア、1953年11月にカンボジア、1954年7月にヴェトナム、そして1957年8月のマレーシアがそれぞれ独立を達成した。実際に、第二次世界大戦後、イギリス、フランス、オランダは、彼らの植民地を奪い返すために、アジアに戻ってきた。しかしながら、戦争中における日本の行動によって大いに勇気づけられ、大きな影響を受けたアジアの人々は、独立の精神を獲得していたために、西欧諸国の試みは失敗に帰した。すなわち、西欧諸国は、戦後においてすら、植民地撤廃の意思を示していなかったためである。これは、1941年8月の米英の「大西洋憲章」の精神と整合的であり、他方、日本が主導した1943年11月の「大東亜共同宣言」の精神とは、完全に相入れないものである。

われわれは、人種差別主義に対する戦いにおいて、日本が国際社会に果たした多大なる貢献に対して、非常な大きな誇りを持っている。国家の独立、民族自決、人権擁護に対する影響という意味で、このように偉大な結果を残した国が、これまでの人種の歴史上、他にあったであろうか？

第二次世界大戦後、多くの国々が独立したのに続き、アメリカで、1964年7月2日、公民権法が発効し、1994年4月には、南アフリカでアパルトヘイトが全廃されるなど、人種平等の分野で大きな進展があった。全般的に、欧米諸国における人種平等運動は、日本に比べ、かなり遅れてきた。

人種差別撤廃条約（ICERD）は、1965年、ニューヨークの国連総会で採択され、1969年によりやく発効した。これは、パリ講和会議における日本の人種差別の撤廃提案からちょうど50年後に当たる。その後、時間の経過と共に、ジュネーヴの国連人種差別撤廃委員会（CERD）が回を重ね、2018年8月に、第96回目の会合が開催されるに至ったことは、大変喜ばしい限りである。日本は、今後とも、人種平等運動のリーダーおよびパイオニアとして、熱心に活動・貢献していくものと、われわれは確信している。

結論

国連の人種差別撤廃委員会（CERD）と日本政府には、2019年2月に向けて、日本の人種差別撤廃提案100周年を世界に周知することを期待したい。日本は、この分野における真のパイオニアであり、100周年について広まれば、国際的な人種平等運動の勢いを取り戻すことに何らかの貢献ができるのではないだろうか。

資料3

国連人種差別撤廃委員会（CERD）の第96回会合における対日審査

CERD委員とNGOとの間のインフォーマル会合におけるスピーチ

「パリ講和会議の国際連盟規約委員会における
日本の人種差別撤廃提案から100周年」（邦訳）

2018年8月14日

於：ジュネーヴ国連パレ・ウィルソン

山下英次

「不当な日本批判を正す学者の会」（AACGCJ）理事・事務局長

大阪市立大学名誉教授・経済学博士

委員長、この度は、スピーチの機会を与えていただき誠に有難うございます。「不当な日本批判を正す学者の会」(A A C G C I)の山下と申します。

日本が国際場裡で人種差別撤廃提案を行ってから100周年に近づいているこの時期に、国連人種差別撤廃委員会(C E R D)の対日審査が開かれることは非常に良いタイミングです。日本政府は、1919年2月13日、ヴェルサイユで開かれたパリ講和会議の国際連盟規約を草案する委員会において、人種差別撤廃が、明確に規約に盛り込まれるべきであると主張しました。これは、世界初の人種差別撤廃提案でした。最終的には、同年4月11日、日本の提案は委員会の投票に掛けられ、「11対5」という圧倒的多数の支持を得ました。しかしながら、同委員会議長を務めていたアメリカ合衆国大統領ウッドロー・ウィルソンは不正にも介入し、委員会における多数決の決定を覆してしまいました。ウィルソンは、こうした重要な問題は全会一致でなければならぬと主張したのです。

さらに、米国連邦議会は、1924年、日本を狙い撃ちにした「絶対的排日移民法」(ジョンソン・リード法)を成立させました。この法律の成立に対しては、当時、国際連盟次長を務めていた新渡戸稲造、さらには内村鑑三、荻田均などといった大変な親米派の日本の知識人たちでさえも、大きな憤りを露わにしました。この法律は、特定の民族を狙い撃ちした全く弁明の余地のない人種差別的措置であったことから、彼らは、以後、アメリカにはもう二度と行かないと声明したほどでした。

日本は、非白人国家として、19世紀中に国家の近代化と工業化を成し遂げた唯一の国だったことから、長年、欧米諸国からの人種差別に大変苦しめられました。日本が、日清戦争(1894-1895年)に勝利した直後の19世紀末から、早くもヨーロッパでいわゆる「黄禍論」が出現しました。これは、欧米人の黄色人種に対する偏見に基づくものです。また、日本は、欧米諸国との間の不平等条約の改定にも非常に長い年月を必要としました。

これらの日本人に対する差別感情が、究極的には、日米戦争(1941-1945年)へとつながっていきました。人種差別は、明らかに第2次世界大戦の大きな原因の一つとなりました。戦時中、日本は、合計7カ国のアジア諸国の首脳を東京に招集して、大東亜会議を開催し、1943年11月6日、人種差別の撤廃を盛り込んだ共同宣言「大東亜共同宣言」を発表しました。このように、日本は、1919年2月以来、一貫して、人種平等を唱えてきました。これは、1941

年8月14日の米英両国による「大西洋憲章」とは、全く性格の異なるものでした。なぜならば、「大西洋憲章」には、「大東亜共同宣言」とは異なり、人種平等の考えは、全く盛り込まれていなかったからです。

日本は、長年にわたり人種差別の最大の被害者だったことから、日本が人種差別撤廃運動の先駆者になったことは至極当然のことでした。第2次世界大戦後、日本は、人種差別撤廃運動のリーダーとして機能してきました。

パリ講和会議で日本が人種差別撤廃提案をしたらちようど50年後の1969年、ようやく国際人種差別撤廃条約(C E R D)が発効しました。その後、長い年月を経て、2018年8月、第96回人種差別撤廃委員会(C E R D)が、ジュネーヴの国連で開催されることは誠に喜ばしい限りです。日本は、人種差別撤廃運動のリーダーとして、またパイオニアとして、今後とも、国際社会で大きな貢献をしていくものと信じる次第です。

日本は、この分野における真のパイオニアであることから、国連人種差別撤廃委員会(C E R D)と日本政府には、2019年2月に向けて、日本の人種差別撤廃提案100周年について良く世界に告知するよう期待されます。それによって、国際的な人種平等運動に再び弾みがつくことにつながることであります。

Committee on the Elimination of Racial Discrimination (CERD)
96th Session (6-30, August 2018) for Japan

*The 100th Anniversary of Japan's Proposal of Elimination of Racial
Discrimination within the Committee for Drafting the Covenant of the
League of Nations at the Paris Peace Conference*

Short Speech by YAMASHITA Eiji
Director & Secretary General, AACGCJ
Professor Emeritus, Osaka City University

“Lunchtime Briefings by the NGOs”
at Palais Wilson of the United Nations, Geneva

July 16, 2018

Academics' Alliance for Correcting Groundless Criticisms of Japan (AACGCJ)
e-mail address: aacgcj@gmail.com

On the 13th of February, 1919, the Japanese government first made a proposal for racial equality within the committee responsible for drafting the Covenant of the League of Nations at the Paris Peace Conference, to the effect that elimination of racial discrimination should be clearly stated in the Covenant. Japan's first proposal was just a half century prior to the enforcement of International Convention on Elimination of All Forms of Racial Discrimination (CERD) in 1969.

Japan is a pioneer in this field because she had suffered racial discrimination for many decades. Japan endured racial discrimination from Western countries for a very long period of time since she was the only country among non-white countries that succeeded in national modernization and industrialization in the 19th century during the Meiji Period.

Japan had suffered many racial discriminations from Western countries, such as fears of the so-called “Yellow Peril” emerged in Europe in 1895, struggling to revise unequal treaties with the Western countries for many decades, and anti-Japanese immigrant laws in the United States.

Against these backgrounds, in February 1919, the Japanese government first made a proposal for racial equality. The background behind Japan's proposal of racial equality in this period was presumably the reflection of “Taisho Democracy” in Japan. The sentiment of the Japanese democracy was enhanced in Taisho Period from 1912 through 1926 which came immediately after Meiji Period. For example, universal manhood suffrage was implemented in Japan in 1925, only seven years later from that in the UK in 1918.

These sentiments of discrimination against the Japanese people eventually led to the US-Japan War (1941-1945). Soon after the outbreak of the Second World War in December 1941, the Japanese Prime Minister made clear in his speech at the Diet in January 1942 that Japan's war aim was to liberate all the oppressed nations of the world from the fetters of Anglo-Saxon colonialism. Japan's other war aim was to fight against communism. On November 25, 1936, Japan and Germany agreed the German-Japanese Anti-Comintern Pact, which aimed to counter the Soviet Union and the Third International and to fight against the Comintern.

However, US President Franklin D. Roosevelt (FDR) decided to side with Stalin, the absolute dictator of totalitarian

state of USSR, despite knowing that Stalin purged millions of his own people through three Moscow Trials from 1936 through 1938. FDR's decision before the World War II, need to be remembered as the most enormous mistake in history of the world.

It is very natural for Japan to be a pioneer of the racial equality movement worldwide because Japan had been the biggest victim in this sense for a very long period of time. Japan is most qualified to be a pioneer and a leader of the movement against racial discrimination. Racial discrimination was obviously one of the major reasons behind the Second World War.

In world history, racial discrimination brought terrible disasters on humanity, not only with the Second World War but also other struggles or conflicts, including US Civil Rights Movement and anti-Apartheid struggle in South Africa. This is one of the most important lessons for the future to understand.

Major political reasons behind the Second World War include the emergence and spread of communism as well as racism committed by Western countries. Economically, the major reason behind World War II was the Great Depression in 1930s, originating with the Wall Street Crash in October 1929 in the US, and the formation of Western bloc economies all over the world as a response to the Great Depression. If we look back on history, we can easily recognize that almost all of the major reasons behind World War II were rooted in Western countries.

After the Second World War, Japan's accumulated efforts in this field bore many fruits in numerous developing countries, not only in Asia but in the other parts of the world, even although Japan had been defeated. Many countries were liberated from Western colonies, and finally attained their independence and self-determination.

It should be noted that before World War I (1914-1918), the Western Powers dominated 84% of the globe with their vast colonies, compared to 35% around the year 1800. The 19th century was a period of extremely rapid expansion of the Western colonies all over the world.

Taking examples in Asia, Laos in July 1947, India and Pakistan including East Pakistan (the current Bangladesh) in Au-

gust 1947, Burma in January 1948, Ceylon in February in 1948, Indonesia in August 1950, Cambodia in November 1953, Vietnam in July 1954, and Malaysia in August 1957 achieved their independence. After World War II, the UK, France and The Netherlands returned to Asia to try to re-capture their colonies in fact. However, they failed because peoples in Asian countries acquired the spirit of independence, tremendously encouraged and influenced by Japan's actions during the war. Western countries showed their intention, not to abolish their colonies, which was consistent with the American-British Atlantic Charter in August 1941, but completely inconsistent with the Joint Declaration of the Greater East Asia Conference led by Japan in November 1943.

We are very proud of Japan's tremendous contribution to the international community in fighting racism.

Following the independence of many countries after World War II, the US Civil Rights Act was enacted on July 2, 1964, and Apartheid in South Africa was completely abolished in April 1994. Thus, important progress made in the field of racial equality. In general, racial equality movements in Western countries are fairly lagged behind those of Japan.

The Committee on the Elimination of Racial Discrimination (CERD) of the United Nations and the government of Japan are kindly requested to well disseminate the 100th Anniversary of Japan's Proposal of Elimination of Racial Discrimination toward February 2019, because Japan is really a pioneer in this field of the international community. This may help to resume momentum for international movements of racial equality.

国連人種差別撤廃委員会 (CERD) の第96回会合における対日審査

CERD委員に対するNGOからの
ランチャタイム・ブリーフィングにおけるスピーチ

「パリ講和会議の国際連盟規約委員会における
日本の人種差別撤廃提案から100周年」(邦訳)

2018年8月16日

於・ジュネーヴ国連パレ・ウイルソン

山下英次

「不当な日本批判を正す学者の会」(AACGC) 理事・事務局長

大阪市立大学名誉教授・経済学博士

日本政府は、1919年2月13日、ヴェルサイユで開催されたパリ講和会議の国際連盟規約を草案する委員会において、人種差別撤廃が、明確に規約に盛り込まれるべきであると主張しました。これは、世界初の人種差別撤廃提案でした。これは、1969年に、人種差別撤廃条約 (ICERD) が発効するちょうど半世紀前に当たります。

日本は、何十年もの間、人種差別に苦しんできたことから、この分野におけるバイオニアとなりました。日本は、明治期の19世紀中に、非白人国家として唯一、国家の近代化と工業化に成功したために、欧米諸国からの人種差別に遭い、長年大変悩まされてきました。

日本は、欧米諸国から多くの人種差別的措置に苦しんできたわけですが、例えば、1895年には、ヨーロッパにおいて、いわゆる「黄禍論」が発生しました。これは、黄色人種に対する偏見をベースとしたものです。また、欧米諸国との間の不平等条約の解消にも数十年にもわたる非常に長い歳月を要しました。さらに、20世紀の最初の四半期には、アメリカで、排日移民法が次々に成立するということもありました。

こうしたことを背景に、日本政府は、1919年2月、人種平等の提案を世界で初めて行いました。この時期に、日本がこうした提案を行った背景には、大正デモクラシーという国内の傾向を反映したということもあったものと思われます。明治期に続く大正年間 (1912～1926年) に、日本の民主主義の機運が高揚しました。例えば、日本における男子普通選挙制は、1925年に始まりましたが、これは、イギリスのそれ (1918年) より僅か7年遅れたにすぎませんでした。

日本人に対するこうした差別意識は、究極的には、日米戦争 (1941～1945年) につながっていきました。1941年12月の開戦直後、日本の総理大臣は、1942年1月の国会演説で、日本の戦争目的は、抑圧されたすべての民族を、アングロ・サクソンの植民地主義の桎梏から解放することにあると、明確に宣言いたしました。日本のもう一つの戦争目的は、共産主義との戦いでした。1936年11月25日、日本とドイツは、「日独防共協定」に合意しましたが、これは、ソ連と第3インターナショナルに対抗し、コミンテルンと戦うためのものでした。

しかしながら、アメリカ大統領のフランクリン・ルーズヴェルトは、1936年から1938年にかけて、3回にわたるモスクワ裁判などを通じて、スターリンが自国民を百数十万人も粛清したことを承知していたにもかかわらず、ソ連と

手を組むことに決めたのでした。第二次世界大戦前におけるルーズヴェルトの決断は、世界史における途方もなく大きな規模の過ちであったとして記憶されるべきです。

日本は、人種差別という点について、長年にわたって世界史における最大の犠牲者であったことから、この分野におけるバイオニアになったことは、至極当然のことです。日本は、人種差別撤廃運動において、バイオニアとして、そしてリーダーとして、最も相応しいと言えます。そして、人種差別は、第二次世界大戦の最も大きな原因の一つとなりました。世界史において、人種差別は、第二次世界大戦のみならず、アメリカの公民権運動や南アフリカのアパルトヘイトなど、人道上の大惨事を引き起こしてきました。これは、人類が、未来に向けて学ぶべき最も重要な教訓の一つではないかと思えます。

第二次世界大戦の政治的要因として大きなものは、欧米諸国における人種差別に加え、共産主義の勃興とその広がりが見られます。他方、第二次世界大戦の経済的要因として大きなものは、1929年10月、ニューヨークの株価の大暴落に端を発する1930年代の大恐慌とその影響です。大恐慌への対応として、欧米諸国による経済のブロック化が世界的に広がってしまいました。このように歴史を振り返ると、第二次世界大戦の大きな要因は、ほとんどすべて欧米諸国に起因することが容易に分かります。

日本は戦争には負けましたが、日本が、この分野で歴史的に積み上げてきた努力は、第二次世界大戦後、アジアだけでなく、多くの発展途上国において、大きな果実を生みました。多くの国々が、西欧諸国の植民地から解放され、国の独立と民族自決を達成しました。

欧米諸国の植民地は、西暦1800年前後には世界の35%を占める程度でしたが、第一次世界大戦(1914~1918年)直前には世界の84%を支配するまでに至っていました。すなわち、19世紀は、世界の至る所で、欧米植民地が、世界の至る所で飛躍的に拡大した時期に当たります。

アジアを例にとると、1947年7月のラオス、1947年8月のインドと東パキスタン(現・バングラデシュ)を含むパキスタン、1948年1月のビルマ、1948年2月のセイロン、1950年8月のインドネシア、1953年11月のカンボジア、1954年7月のヴェトナム、1957年8月のマレーシアが、それぞれ、国の独立を達成しました。第

二次世界大戦後、イギリス、フランス、オランダは、彼らの植民地を奪い返そうと、アジアに戻ってきました。しかしながら、アジア諸国は、戦時中における日本の行動に大いに影響されると同時に、勇気付けられ、独立の精神を獲得していたことから、英仏蘭の試みは失敗に帰しました。すなわち、西欧諸国は、戦後においてさえ、植民地を決して手放すまいとする意思を持っていたことを、自らの行動によって証明したわけです。これは、1941年8月の米英の「大西洋憲章」の精神と整合的であり、他方、日本が主導した1943年11月の「大東亜共同宣言」の精神とは、完全に相入れないものです。

われわれは、人種差別との戦いにおいて、日本が国際社会において果たしてきた多大な貢献を、大いに誇りに思っています。

第二次世界大戦後、多くの国々が独立を果たしたのに続き、1964年7月2日、アメリカで公民権法が発効し、1994年4月には、南アフリカでアパルトヘイトが全廃されました。このように、人種平等の分野で重要な進展がありました。ただし、一般に、欧米諸国における人種平等運動は、日本に比べるとかなり遅れを取ってきたと言えます。

日本は、この分野における真のバイオニアであることから、国連人種差別撤廃委員会(CERD)と日本政府には、2019年2月に向けて、日本の人種差別撤廃提案100周年について、世界に良く告知するよう期待されます。それによって、国際的な人種平等運動に再び弾みがつくことにつながることであります。

国連人種差別撤廃委員会の2018年9月26日付け 対日最終見解書に対する公開抗議文（邦訳）

2018年10月8日

国連人種差別撤廃委員会（CERD）委員長ノール・アミール教授殿
 「写」マルク・ボツソート教授殿、ギユン・クート教授殿

拝啓

われわれは、9月26日付けの貴委員会の十分に考慮されたいと言いつつ、最終見解書に深く失望しております。同見解書は、EJが先頭に付く3つの形容詞によって特徴づけられると、われわれは理解しています。3つの形容詞とは、「非科学的な」(unscientific)、「偏向した」(unbalanced)、「不公平な」(unfair)です。

まず初めに、日本の人種差別撤廃100周年の問題について焦点を当てたいと思います。本年7月、「不当な日本批判を正す学者の会」(AAGCC)は、このテーマに関する単独のNGOレポートを、貴委員会に提出するとともに、人種差別に反対するNGO日本連合(JNCRD)による包括的なNGOレポートの序文にも、このテーマで寄稿いたしました。「不当な日本批判を正す学者の会」は、その単独レポートで、貴委員会と日本政府に対し、国際社会における人種差別撤廃運動に再び勢いを取り戻すために、日本の人種差別撤廃提案100周年を尊重し、国際社会にこの事実を良く弘めるよう要望いたしました。

加えて、今回の貴委員会の対日審査に関する日本政府団長である外務省総合外交政策局の大鷹正人審議官も、8月16日午後の対日セッションのオープニング・リマークの冒頭で、「99年前に、国際社会が、日本政府のイニシアティブとともに、パリ講和会議で人種差別の問題に取り組み最初のステップを取った」という表現で、日本の人種差別撤廃100周年に明確に言及されました。

しかしながら、貴委員会の最終見解書は、われわれの要望を無視しただけでなく、このテーマそれ自体に言及することさえありませんでした。このテーマは、現在、貴委員会が責任を持っておられる人種平等運動の起源に関するものであるにも関わらず、貴委員会はそれを全く無視したわけです。貴委員会は、1969年に発効した「人種差別撤廃条約」(ICERD)に基づいて設立されましたが、それは、わが国が、1919年に人種差別撤廃提案をからちようど半世紀後のことでした。日本は、この分野のバイオニアですが、貴委員会は、100周年が近づくタイミングで日本を審査対象としたわけですから、バイオニア国に対して敬意を払うべきだったのではないのでしょうか。人種平等運動の歴史全体における起源である国の役割を無視することは、貴委員会は、あたかも自らのルーツを否定しているかのようです。

本来、国連事務総長のアントニーオ・グテレス氏もしくは、国連人権高等弁務官のミッシェル・バシエール女史が、国際社会における人種平等運動の開始から100周年の記念事業の前面に立つべきではないでしょうか？国連事務局の幹部は、人種差別撤廃運動が、国際連盟規約起草委員会で、1919年2月に開始されたことに留意していただきたいと存じます。

ところで、対日審査に関しては、合計12本のNGOレポートが提出され、貴委員会のホーム・ページに掲載されており、これらのレポートを、仮にイデオロギーに基づいて類型化すると、左翼側が7本であったのに対し、保守側は5本でした。また、左翼側の7本のうち2本は、韓国のNGOによるものでした。8月14日のNGOとの「非公式会合」(「可正式Meeting with NGO」)で、われわれNGOによるプレセッションが全て終了した後、主査のマルク・ボツソートCERD委員は、今回の対日審査のNGOレポートを、「良くオーガナイズされている」、そして「非常に多様」と評していました。NGOレポートの多様性を認めていたにもかかわらず、CERD最終見解書は、われわれ保守側の5本のNGOレポートをほぼ完全に無視しました。さらに、CERD最終見解書は、8月16日の日本政府によるプレセッション

ンも、8月17日に行ったCERD委員からの質問に対する日本政府の回答についても、ほとんど反映していません。控えめに言ったとしても、CERD最終見解書は、思想的に明確に一方に極端に偏っています。

慰安婦問題については、今回のCERD最終見解書が、前回の2014年9月のそれと比べ、ある程度改善がみられることを、われわれとしても、認めたいと思います。2014年の最終見解書に見られた極端に不適切な表現、例えば、「第二次世界大戦中に日本軍によって性的に搾取された外国人慰安婦の問題」、「人権侵害の責任者を裁判にかけろ」といった表現は、今回の最終見解書ではなくなりました。

しかしながら、われわれは、今回の最終見解書の慰安婦の記述についても、なお大きな不満を持っています。最終見解書は、2015年12月の日韓の政府間合意は、問題の解決策にはならないとして否定し、日本政府に、「被害者中心のアプローチ」(“victim-centered approach”)を勧告しています。しかし、「被害者中心のアプローチ」では単に情緒と主観に頼ることになることから、われわれは、「事実中心」(“fact-centered”)のアプローチが、最も重要であると固く信じておられます。そもそも、「被害者中心のアプローチ」では、元慰安婦と言われる人たちの口頭証言にだけ頼ることになります。一般的に言って、いかなる証言も、反対尋問を含む何らかの手段によって裏付けられたものでなければなりません。率直に言いますと、元慰安婦たちの証言は、余り当てになりません。いかなる国もそしてその国民も、根拠のない指弾によって、その尊厳を傷つけられるようなことがあってはなりません。

われわれは、人種差別撤廃委員会は、以下の理由により、慰安婦問題を取り扱う資格はないものと考えます。第一に、既に述べたように、自からの誕生の歴史を完全に否定するような委員会に、歴史認識の問題を取り扱う資格は全くありません。第二に、CERD委員の中には、慰安婦問題について、極端に偏った見方をしている人が2人います。ゲイ・マックドゥーガル女史は、1998年にいわゆる「マックドゥーガル報告」を書きましたが、そのタイトルは、「奴隷の現代的形態：戦間期間における組織的なレイプ、性奴隷および奴隷のような慣行」で、報告書の本文には、「レイプ・センタ」という言葉まで登場します。他方、鄭鎮星教授は、廷対協 (the Korean Council for the Woman Drafted for Military Sexual Slavery by Japan) の元・共同代表だった人です。「マックドゥーガル報告」のタイトルにも、鄭陳星が代表を務めていた団体 (廷対協) の英語名にも、いずれも「性奴隷」(“Sex Slave”) という言葉が使われています。これは、これら

2人の委員が極端に偏った見方をしており、貴委員会内で慰安婦問題を議論する資格がないことを意味しています。こうした考えを持った人が、客観的判断ができるでしょうか？ これら二人のCERD委員は、誤った固定観念にとらわれています。

実際、慰安婦は、当時、公明正大に新聞広告で募集したわけであり、人種差別とは全く関係がありません。第三に、そして、最も重要なことですが、慰安婦は、人種差別撤廃条約 (ICERD) で規定された人種差別ではないことから、貴委員会がこの問題を取り扱う資格はありません。秦郁彦教授の試算では、合計およそ20,000人の慰安婦がいましたが、そのうち、日本人が40%、中国戦域の場合には中国人が30%、ビルマ戦域の場合にはビルマ人が30%、朝鮮人が20%、その他の国の人が10%でした。したがって、われわれとしては、日本政府は、CERDの定期的レビューにおいて、慰安婦問題を含める必要は全くないと理解しております。

われわれとしては、「性奴隷」とか、「強制連行」とか、あるいは「人身売買」といった要素が、慰安婦制度に含まれているとは考えず、慰安婦問題は、むしろ、「軍専用の公娼制度」もしくは「戦時における公娼制度」であると理解いたしております。現実には、世界のどこでも、すべての軍事基地の近くには、ある種の女性が、常に存在することは事実です。われわれは、第二次世界大戦における日本軍だけなせ、非難されなければならないか、理解できません。日本軍は、兵士によるレイプの防止や衛生管理の観点から、慰安婦制度を設け、管理していました。われわれの考えでは、日本の制度は、むしろ他の国の軍隊のこの種の慣行よりはるかに優れていたと理解しております。

「性奴隷」を示す文書は、日本政府が、1992年7月と1993年8月に発表した2度にわたる調査でも、また、アメリカ側が議会のために行った徹底的な調査においても、発見できませんでした。3千万ドルの経費と6年3カ月の歳月をかけて行われた「米議会に対するナチの戦争犯罪と大日本帝国政府の記録に関する政府間ワーキング・グループの最終報告書」(以下「IWGレポート」と略称)は、2007年4月に公表されました。彼らは、CIA (中央情報局)、FBI (連邦捜査局)、OSS (戦略事務局)、陸軍対スパイ部隊 (CIC) やその他に保管されている日本政府の行動に関する機密文書合計14万2千ページを調査しました。しかしながら、日本政府が「性奴隷」を指導したとする文書は一つも見つかりませんでした。換言すれば、「IWGレポート」は、むしろ、慰安婦が、「軍専用の公娼制度」だったことの証明に

ほかなりません。

第2次世界大戦中、日本、朝鮮、満洲の大手新聞に、月額の報酬を示して慰安婦を公募した新聞広告が多数掲載されました。このように、慰安婦の募集は公明正大に行われたわけですが、これを見ると、彼女たちの収入が非常に良かったことも分かります。アメリカ側の文書もこれを裏付けています。米陸軍は、北ビルマ（ミャンマー）のミッチーナの戦場当時、インドビルマ戦域に展開していた米陸軍と行動を共にしていた戦時情報局（OWI）の心理戦チームが、この尋問を実施しました。その文書は、「OWIレポートNo.49」（いわゆる「OWIミッチーナ慰安婦尋問調査書1944」といわれますが、ここでは、「慰安婦は単なる売春婦かもしれない」とは日本軍と行動を共にする「移動売春婦」以外の何物でもない」と結論づけています。そして、同文書は、慰安婦たちの平均月収は、慰安所の主人に支払う額を差し引いた手取りで750円であり、上等兵のそれ（10円）の75倍にも上るとしています。

沖縄の問題に関していえば、われわれは、2018年7月に提出した「人種差別に反対するNGO連合」（JNCRD）のレポートで、CERDが2014年9月の最終見解書で述べている、日本政府は琉球人を先住民族と認めよという勧告を取り下げるよう強く求めました。それにもかかわらず、今回のCERD最終見解書は、日本政府に琉球人を先住民族として考え直すように繰り返し勧告し、われわれのJNCRDのレポートを完全に無視しました。われわれが、レポートで明確に述べたように、沖縄県の人々は、自分たちを日本人と認識しており、先住民族と認識しているわけではありません。アイヌの問題に関しては、彼らは、世界の他の国々の先住民族とは異なり、日本政府によって、土地や権利を奪われたわけではありません。今回のCERD最終見解書は、アイヌの人々は、他の国における先住民族と同じようなものだとする固定観念に囚われています。貴委員会には、長期的視点に立って、個別国の歴史的事実を良く勉強していただきたいと考えます。

全体として、貴委員会は、左翼側NGOが、この約30年間、繰り返し刷り込んだ固定観念とともに過去に生きていくのかようです。CERD委員には、歴史の真実を見極める努力をもっとしていただきたいと思えます。人種差別撤廃委員会、今回、対日審査中の8月16日の早朝、左翼側NGOとの間だけの裏口会合（秘密会合）を開催したことが分かつ

ています。この会合については、われわれ保守側NGOは、全く知りませんでした。こうした不透明かつ不公平な会合の開催は、予め広く告知されていたCERD委員とNGOとの間の正規の会合である8月16日午後の「NGOによる昼食時ブリーフィング」（「Lunchtime Briefings by the NGOs」）の本来の機能を著しく毀損いたしました。われわれには、このことは、貴委員会が、公正性を全く信用していない証拠ではないかと思われまます。

貴委員会が、日本政府の見解やわれわれ保守側NGOの見方を無視し続け、偏った見方を継続するのなら、自らの存在理由を失うことになるのではないのでしょうか？ 国連人権理事会や貴委員会は、アメリカが2018年6月、なぜ、人権理事会からの撤退を表明したのか、その理由を良く考えてみる必要があると思えます。われわれは、米国が、撤退を決めた個別の理由それ自体を支持するものではありませんが、米国が、人権理事会に全般的・慢性的に強いバイアスがかかっていることを嫌悪しているという点については、良く理解できます。もし、人権理事会にこうした傾向が続くとすれば、日本もアメリカの行動に追随すべしという世論が高まりを見せるのは自然なことではないかと思えます。

敬具

慰安婦の真実国民運動（ATCW）代表 加瀬英明

「不当な日本批判を正す学者の会」（AACGCJ）会長 田中英道

東北大学名誉教授・文学博士

「不当な日本批判を正す学者の会」（AACGCJ）理事・事務局長 山下英次

大阪市立大学名誉教授・経済学博士

〔注〕

- 1 実際、この委員会は、パリ市内のオテル・ドウ・クリヨンの351号室で、15回にわたって開催された。
- 2 HATA Kuhlko, *Comfort Women and Sex in the Battle Zone*, Hamilton Books, 2018, p. 315. なお、この本の日本語版オリジナルは、秦郁彦『慰安婦と戦場の性』（1999年）、新潮選書。
- 3 米国大統領のフランクリン・ルーズヴェルトは、1942年6月、戦時における情報・プロパガンダ機関であるOWI（戦時情報局）を設立しました。しかし、その前身であるOCI（Office of Coordinator of Information、情報調整局）は、第二次世界大戦が始まる前の1941年6月にすでに設立されていました。